

第75号議案

令和5年度長崎市一般会計補正予算（第5号）

目次

	資料 ページ	予算説明書 ページ
4款1項9目 環境対策費		
《歳出補正》		
・ 地球温暖化対策市民運動推進費	・・・ 3 ～ 6	34 ～ 35
・ 【単独】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 太陽光発電設備等	・・・ 7 ～ 9	34 ～ 35
・ 【単独】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 電気自動車	・・・ 10 ～ 12	34 ～ 35
4款2項2目 ごみ処理費		
《歳出補正》		
・ 【単独】ごみ処理施設等整備事業費 東工場	・・・ 13 ～ 18	34 ～ 35
・ 【単独】ごみ処理施設等整備事業費 三京クリーンランド埋立処分場	・・・ 19 ～ 22	34 ～ 35
《繰越明許費》		
・ 【単独】ごみ処理施設等整備事業費 清掃運搬車両等	・・・ 23 ～ 23	52 ～ 53
《債務負担行為補正》		
・ 三京クリーンランド埋立処分場コンパクト購入	・・・ 24 ～ 26	54 ～ 55

環 境 部
令和5年6月

4款2項4目 新東工場建設事業費	資料 ページ	予算説明書 ページ
《歳出補正》		
・ 【単独】新東工場建設事業費 ごみ焼却施設建設 《債務負担行為補正》	・・・ 27 ～ 30	34 ～ 35
・ 新東工場送受電設備改修工事費負担	・・・ 31 ～ 31	54 ～ 55

環 境 部

令和5年6月

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
34 ~ 35	4 衛生費	1 保健衛生費	9 環境対策費	1 - 1	地球温暖化対策市民運動推進費	7,354 千円

1 現状と課題

令和3年3月17日に「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言し、今後脱炭素社会に向けての対策を着実に進めていくにあたり、市民、事業者、行政が一丸となって更なる実効性のある取り組みを加速することとしている。

しかし、市民意識調査において「長崎市地球温暖化対策実行計画」を知っている人の割合が1.4%と低く、さらに、高校生・大学生を対象としたアンケートにおいて「長崎市がゼロカーボンシティ宣言したこと」を知っている人の割合が15%と低い状況であり、行動変容に向けてはさらなる周知の充実が必要である。

2 事業概要

1 「ゼロカーボンシティ長崎」PR事業	6,661千円
(1) PRに資する取り組み (PR動画の作成等)	5,319千円
(2) ポータルサイトの作成	1,342千円
2 公用ごみ収集車2台のラッピング	693千円

3 事業内容






「ゼロカーボンシティ長崎」実現に向けての取り組みを知ってもらうための玄関口として、「ゼロカーボンシティ長崎」宣言の日である3月17日にポータルサイトを開設し、市民・事業者の参加を促すPR動画等と併せて周知を図る。

さらに、ポータルサイトにて市民参加型の仕組みづくりを行うことで、周知だけでなく市民の行動が変容することを目的とする。



「ゼロカーボンシティ長崎」のロゴマーク

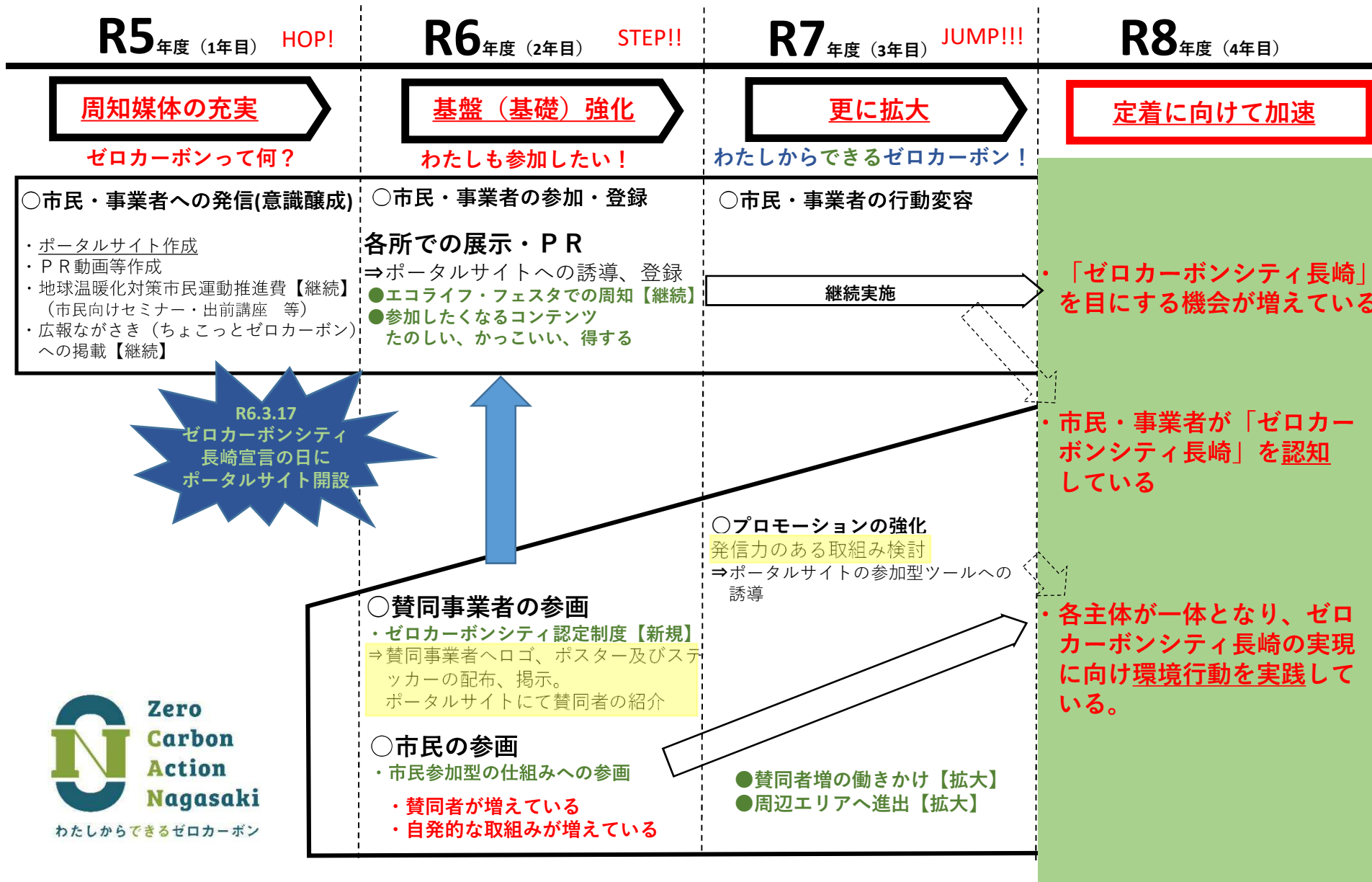
4 スケジュール

	7～9月	10～12月	1～3月
プロポーザル			
契約期間			
PR動画作成			
ポータルサイト開設			
ラッピング施行			

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 7,354	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,354

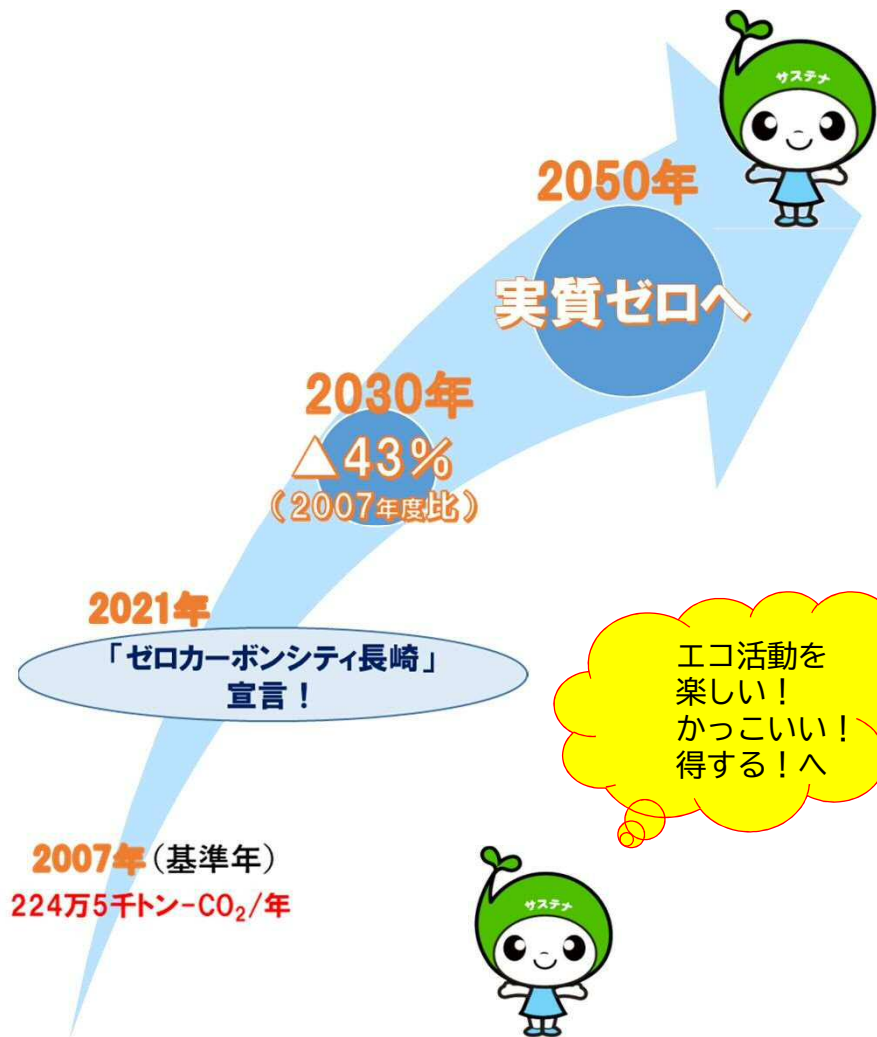
「ゼロカーボンシティ長崎」PR事業 年次戦略（案）



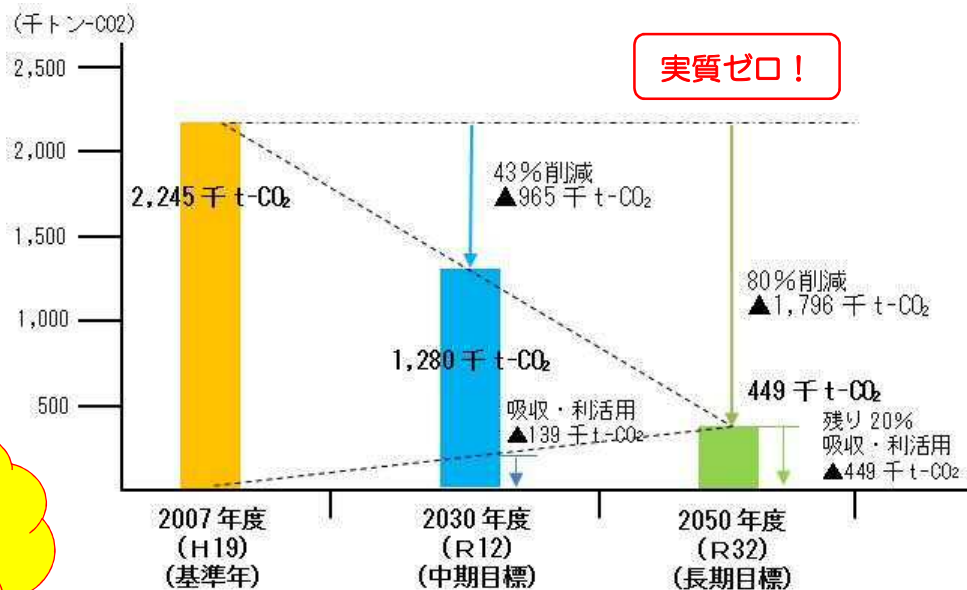
【参考】

長崎市地球温暖化対策実行計画

ゼロカーボンへの道筋



エコ活動を
楽しい!
かっこいい!
得する!へ



これまでの削減量
市 域 (2020年度時点)
19万8千トンCO₂ ▲8.8%
市役所 (2021年度時点)
26,527トンCO₂ ▲30.7%

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
34 ~ 35	4 衛生費	1 保健衛生費	9 環境対策費	2-1	【単独】ゼロカーボンシティ推進 事業費補助金 太陽光発電設備等	25,000 千円

1 現状と課題

○2020（令和2）年10月26日 首相所信表明

国内の温室効果ガス排出量を2050（令和32）年度までに実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を宣言

○2021（令和3）年3月17日 「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言

市民・事業者・行政が一丸となって更に実効性のある取組みを加速させる。

「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた戦略をリードする野心的数値目標の設定
～野心的数値目標を達成するための施策の着実な推進～

目標達成に向けて、市民を対象に太陽光発電設備等の導入を支援し、CO2排出量削減を図る。



2 事業概要

【補助額等】

太陽光発電設備	2万円/kW（上限10万円）	100件	予算額 10,000千円
蓄電池	3万円/kWh（上限15万円）	100件	予算額 15,000千円
			予算額計 25,000千円

【補助対象者】 長崎市民

3 事業内容

野心的数値目標を達成するための施策の着実な推進

CO2排出量の約2割を占める民生家庭部門における削減を促進させるため、温室効果ガスの削減効果が高く、野心的数値目標の達成に貢献するものを中心に積極的に施策を展開する。

- 【令和5年度の重点化事項】 ～CO2削減効果が高い施策の展開～
- ・EV、充電インフラ
 - ・太陽光・蓄電池の導入促進
 - ・ZEH、ZEB（省エネ）の推進

【太陽光発電設備等導入補助金導入CO2削減効果】
275.0 t-CO2/年

4 スケジュール

	7～9月	10～12月	1～3月
補助金要綱制定	→		
申請受付		→	
審査、交付決定、交付金支給		→	

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 25,000	千円 25,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)



2022年度	2030年度	戦略をリードする野心的数値目標	2050年度
 <p>+CO₂</p>	<p>2030年の削減戦略</p>	<p>戦略をリードする野心的数値目標</p>	 <p>2050 +CO₂ -CO₂</p>
<p>エコカー ってカッコ よくなあ～</p>	<p>【削減戦略1】 まち歩きを楽しめる 脱炭素な都市の形成</p>	<p>【市域】 ●市内自動車保有台数に占めるEV・PHEV の割合を2030年までに20～25%にする 【市役所】 ●公用車(特殊車両除く)の総数に占めるEV・ PHEVの割合を2030年までに50%にする</p>	<p>水素自動車で CO₂排出ゼロ! 静かで快適 空気もきれいか～</p>
<p>環境によか ことって何 やろう?</p>	<p>【削減戦略2】 環境にやさしいエネルギーの 活用と環境関連産業の 活性化</p>	<p>【市域】 ●市域のエネルギー消費量のうち、再生可能エ ネルギーの割合を36～38%にする 【市役所】 ●市保有の建築物のうち太陽光発電設備が設置 可能な施設への導入割合を50%にする</p>	<p>省エネ・再エネ でCO₂削減 電気代も安かよ～</p>
<p>自分にでき ることって 何かなあ?</p>	<p>【削減戦略3】 省資源・循環型のまちづくり</p>	<p>【市域】 ●燃やされているプラスチック製品を2030年 までにゼロにする 【市役所】 ●ペーパーレス化を推進し、2030年までに紙 の使用量を2020年度比50%以上削減する</p>	<p>みんなの生活が 自然にエコ活動 になっとる～!</p>
	<p>「ゼロカーボンシティ長崎」宣言</p>	<p>【削減戦略4】 日常生活や事業活動の脱炭素 化への転換</p>	<p>【市域】 ●新築住宅のうちZEH基準 (ZEH、Nearly ZEH、ZEH Oriented) の省エネ性能に適合 する住宅の割合を2030年までに60%以上 にする 【市役所】 ●既存を含めた市の施設全体のLED照明の導 入割合を2030年までに100%にする</p>
<p>🌳 二酸化炭素吸収 🌳</p>		<p>森林の整備 藻場の整備 農業分野などにおける二酸化炭素の利活用</p>	

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
34 ~ 35	4 衛生費	1 保健衛生費	9 環境対策費	2-2	【単独】ゼロカーボンシティ推進 事業費補助金 電気自動車	20,000 千円

1 現状と課題

○2020（令和2）年10月26日 首相所信表明

国内の温室効果ガス排出量を2050（令和32）年度までに実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を宣言

○2021（令和3）年3月17日 「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言

市民・事業者・行政が一丸となって更に実効性のある取組みを加速させる。

「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた戦略をリードする野心的数値目標の設定

～野心的数値目標を達成するための施策の着実な推進～

目標達成に向けて、市民を対象に電気自動車の導入を支援し、CO2排出量削減を図る。



2 事業概要

【補助額等】

電気自動車

軽 10万円/台 140件 予算額 14,000千円

普通 20万円/台 30件 予算額 6,000千円

予算額計 20,000千円

【補助対象者】 長崎市民

3 事業内容

野心的数値目標を達成するための施策の着実な推進

CO2排出量の約2割を占める運輸部門における削減を促進させるため、温室効果ガスの削減効果が高く、野心的数値目標の達成に貢献するものを中心に積極的に施策を展開する。

【令和5年度の重点化事項】～CO2削減効果が高い施策の展開～

- ・EV、充電インフラ
- ・太陽光・蓄電池の導入促進
- ・ZEH、ZEB（省エネ）の推進

【電気自動車導入補助金導入におけるCO2削減効果】

130.7 t-CO2/年

4 スケジュール

	7～9月	10～12月	1～3月
補助金要綱制定	→		
申請受付		→	
審査、交付決定、交付金支給		→	

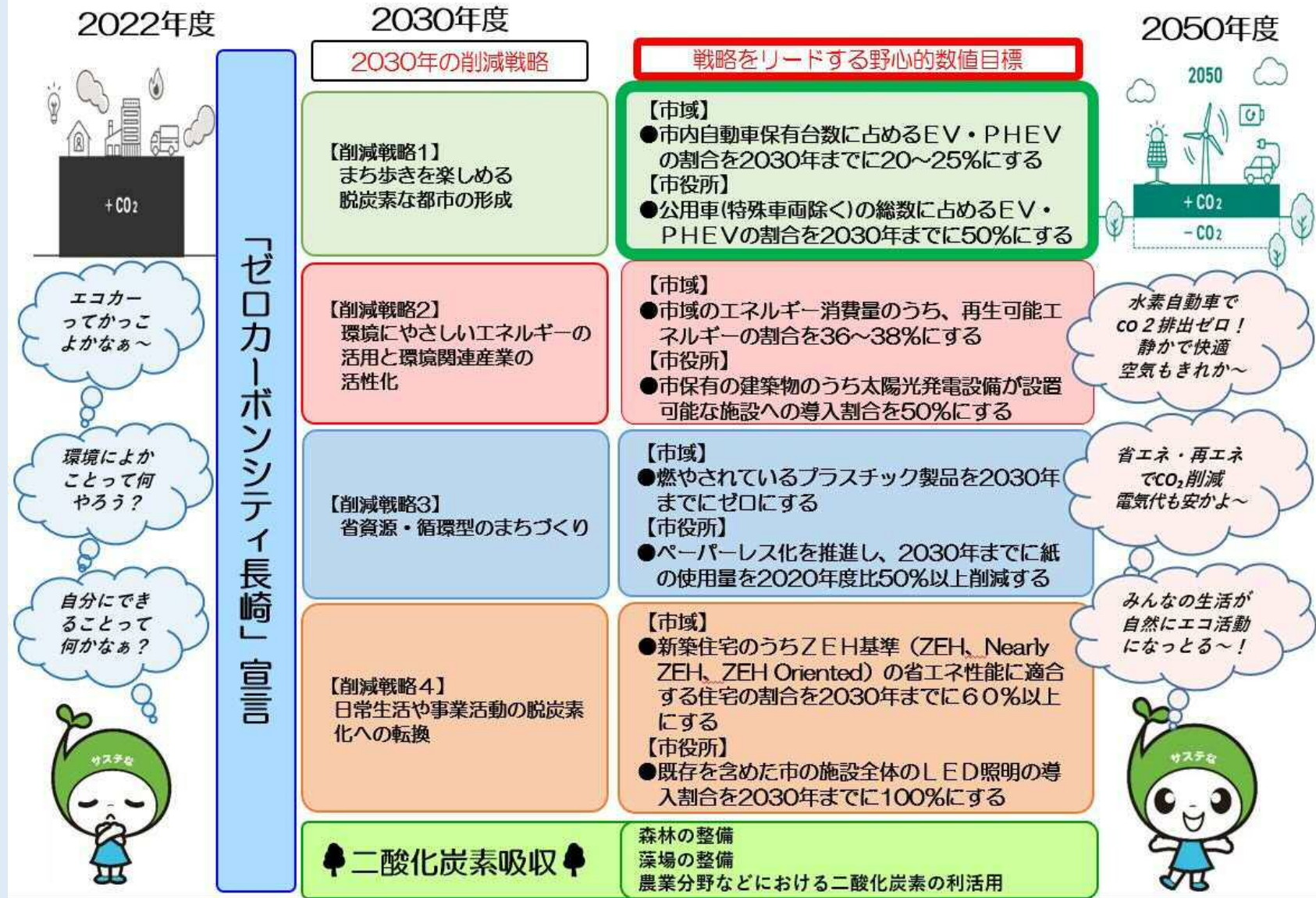
5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 20,000	千円 20,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独)



決



予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
34 ~ 35	4 衛生費	2 清掃費	2 ごみ処理費	1-1	【単独】ごみ処理施設等整備 事業費 東工場	10,200 千円

1 事業概要

東工場は、昭和63年の稼働開始から35年が経過し施設の老朽化が進行しているが、令和8年度の新工場稼働開始までは性能を維持しながら安全に稼働させるため、最小限の整備を行う必要がある。

本事業は、新東工場建設までの期間を見据え、施設の性能維持及び安定稼働を目的とした「定期整備工事」を実施するものである。

なお、「定期整備工事」は令和6年度まで行う予定としている。

2 事業内容

(1) クレーン整備

ア ごみクレーンバケット整備

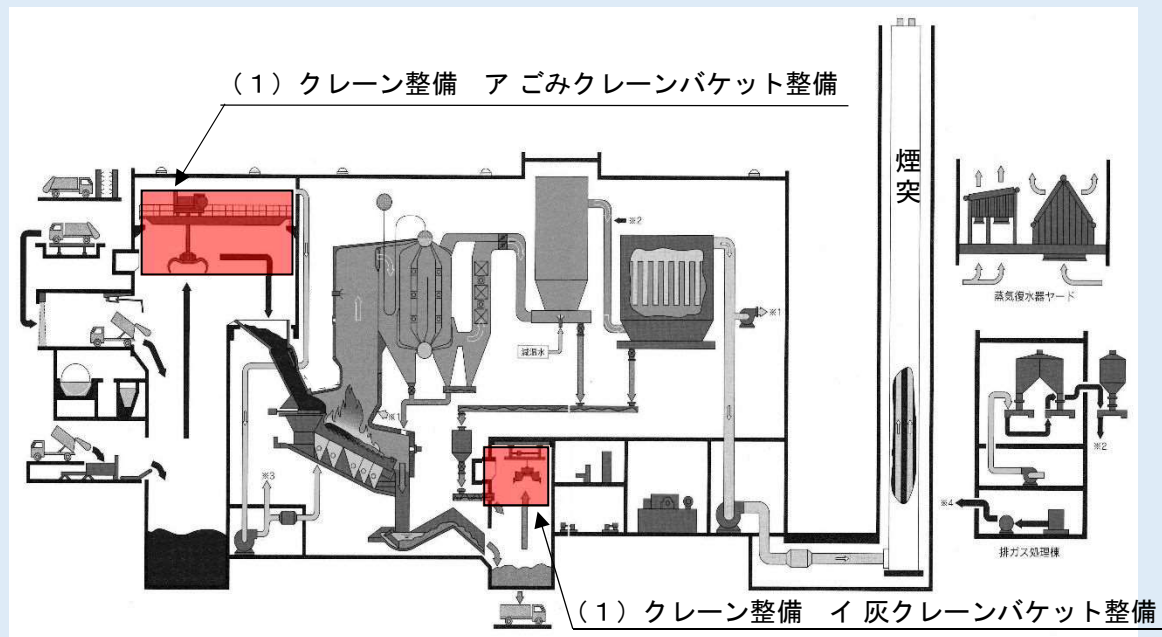
ごみを焼却炉内へ投入するごみクレーンの整備

(油圧ポンプ・電磁弁・油圧シリンダー・油圧ホース・作動油等の交換、錆止塗装)

イ 灰クレーンバケット整備

灰をトラックに積載する灰クレーンの整備

(油面計・作動油等の交換、錆止塗装)



(1)クレーン整備

ア ごみクレーンバケット整備



イ 灰クレーンバケット整備



3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 10,200	千円 —	千円 —	千円 7,600	千円 —	千円 2,600

※ 一般廃棄物処理事業債 充当率75%(交付税措置率30%)

(参考資料 1 施設概要)

(1) 設置場所 戸石町34番2



(2) 主要な設備

- ・型式 連続燃焼式三菱マルチン(ストーカ方式)
- ・処理能力 300トン/24時間(150トン/24時間×2)
- ・設備概要 ①受入・供給設備 ②燃焼設備
③燃焼ガス冷却設備 ④排ガス処理設備
⑤灰出し設備 ⑥発電設備 ⑦電気設備 等

(参考資料 2 当初予算計上分事業)

1 定期整備工事

(1) ごみ焼却設備及び付帯設備整備 (1・2号炉)

ごみ焼却熱により蒸気を発生させるボイラー水管等の整備

(2) 蒸気タービン整備

ボイラーで発生した蒸気により発電を行う蒸気タービンの整備

(3) 耐火物整備

焼却炉を高温の焼却熱から保護する耐火物の整備

(4) 剪断破砕機整備

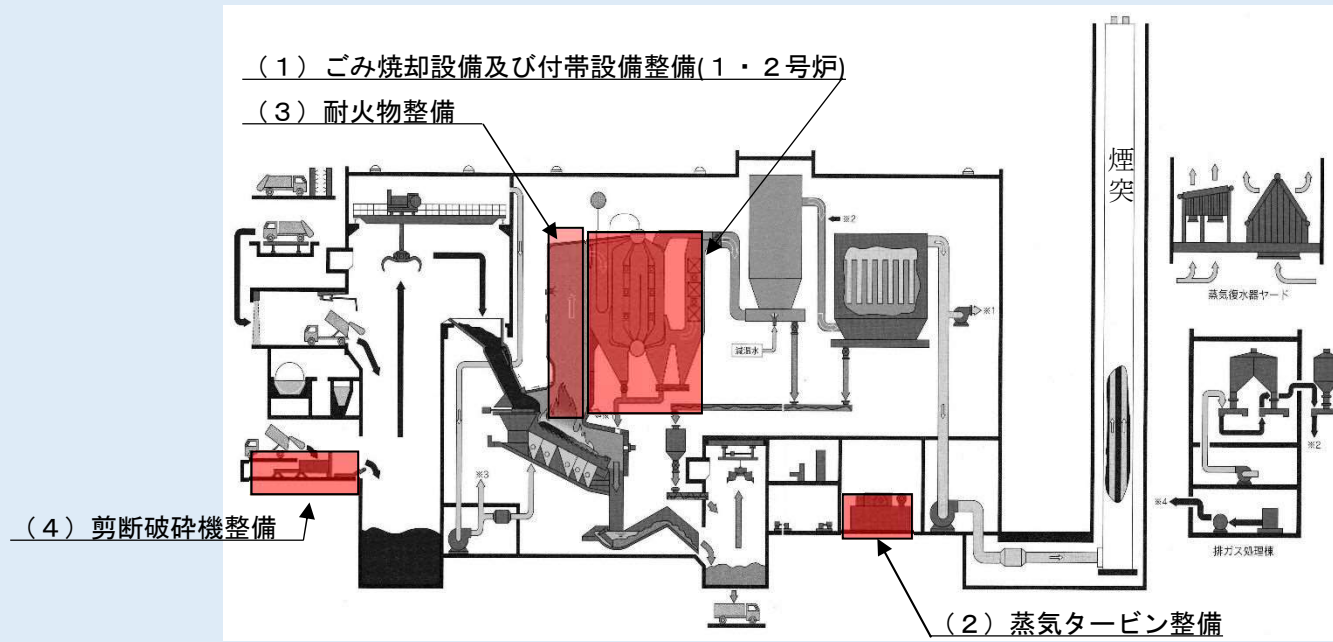
粗大ごみを破砕する設備の整備

2 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 153,600	千円 -	千円 -	千円 115,200	千円 -	千円 38,400

※ 一般廃棄物処理事業債 充当率75%(交付税措置率30%)

3 事業概要の説明図



(1)ごみ焼却設備及び付帯設備整備 (1・2号)

炉ボイラー開放点検整備及びボイラー水管表面の付着物の除去、計測等



施工前



施工後

(2) 蒸気タービン整備 (蒸気タービンの分解整備、点検及び計測等)



(3) 耐火物整備 (脱落・摩耗した耐火物の整備)

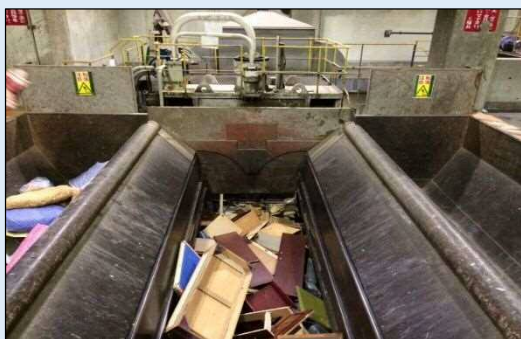


施工前



施工後

(4) 剪断破砕機整備 (油圧シリンダー及び剪断刃等の整備)



予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
34 ~ 35	4 衛生費	2 清掃費	2 ごみ処理費	1 - 2	【単独】ごみ処理施設等整備 事業費 三京クリーンランド 埋立処分場	37,100 千円

1 事業概要

三京クリーンランド埋立処分場において、処分場からの浸出水に含まれる汚濁物質を除去し、良好な水質にして放流するための排水処理施設の機能維持に必要な定期整備工事を行うもの。

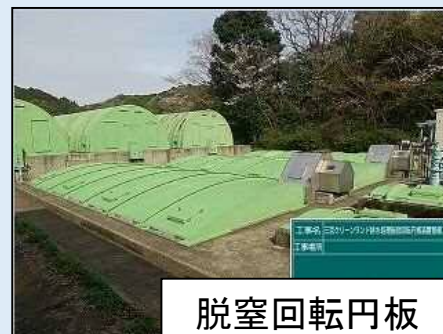
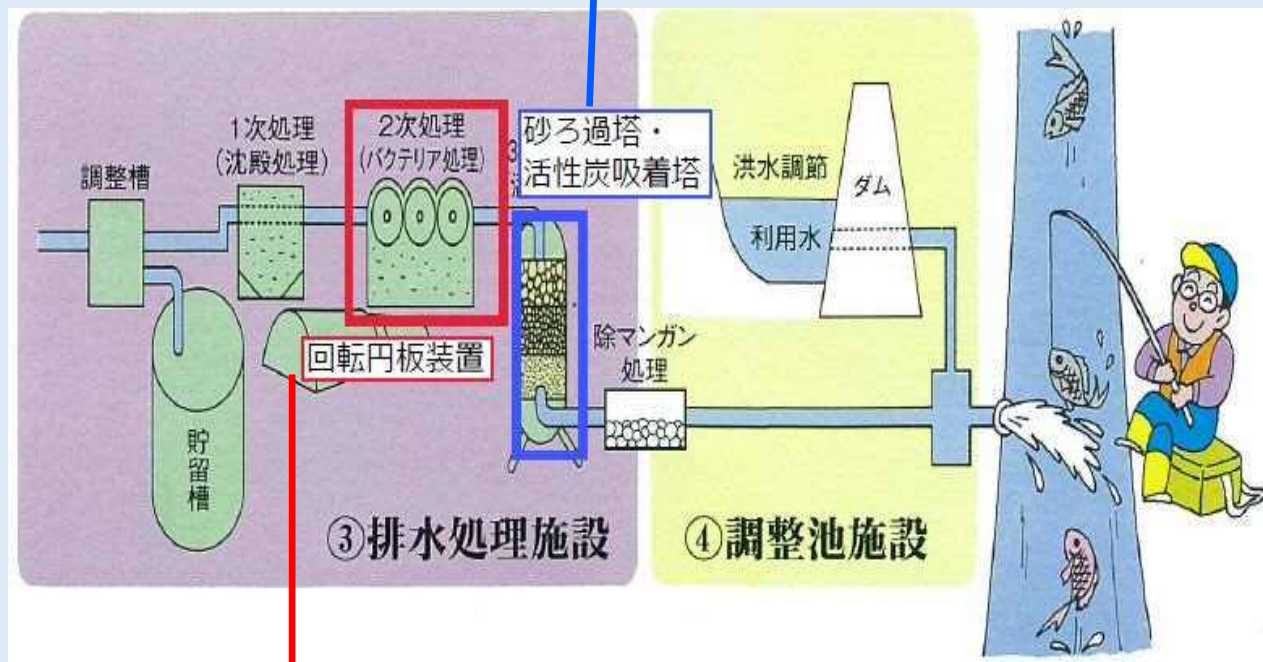
【処理量の実績】

令和4年度 192,399 m³/年 処理・放流

2 事業内容

工事名	工事費	内容
(1) 砂ろ過塔・活性炭吸着塔整備工事	12,400千円	砂ろ過塔と活性炭吸着塔内部のろ材及び活性炭の交換
(2) 回転円板装置整備工事	24,700千円	円板体や槽内に付着・堆積した汚泥の除去、軸受や駆動チェーン等の整備

【排水処理フロー図及び写真】



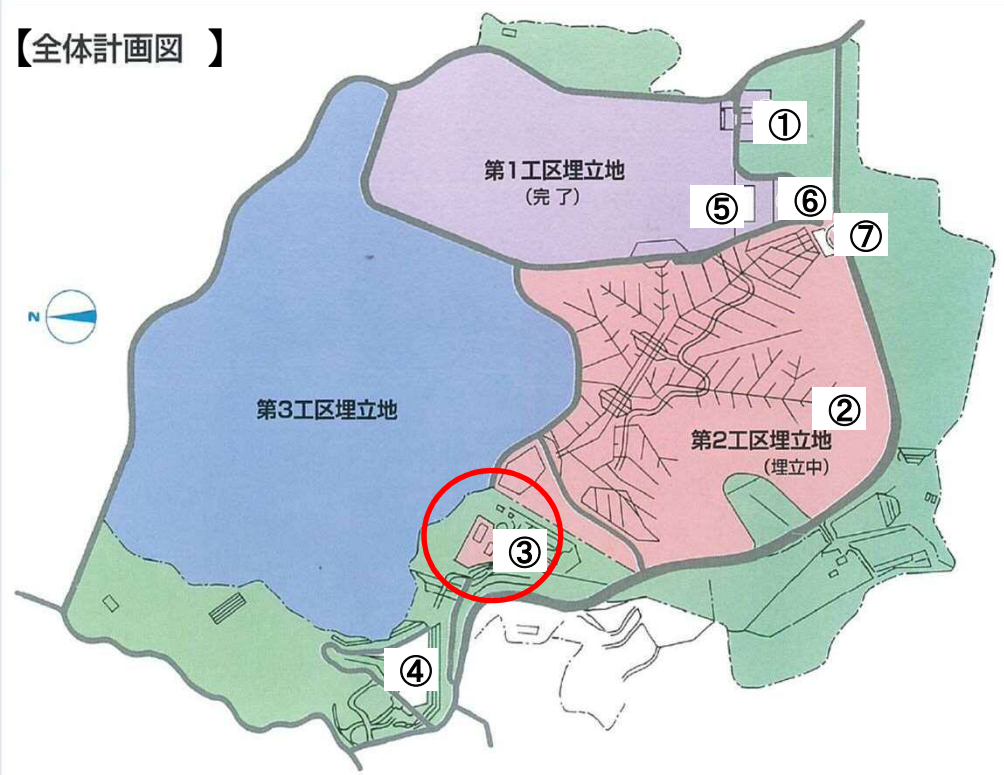
3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 37,100	千円 -	千円 -	千円 27,800	千円 -	千円 9,300

※ 一般廃棄物処理事業債 充当率75%(交付税措置率30%)

【位置図】 三京町43番地4

【全体計画図】



- ① 搬入管理施設
- ② 埋立処分地
- ③ 排水処理施設
- ④ 調整池施設
- ⑤ 三京リサイクルプラザ
- ⑥ 資源ごみストックヤード
- ⑦ 金属置場

【全体計画】

区分	埋立期間	総面積	埋立面積	埋立容量
第1工区	昭和61年度 ~ 平成5年度(8年間)	398,000m ²	64,000m ²	646,990m ³
第2工区	*平成5年度 ~ 令和59年度(85年間)	325,000m ²	151,000m ²	2,740,000m ³
第3工区	*令和60年度 ~ 令和79年度(20年間)	447,000m ²	74,000m ²	389,000m ³
計		1,170,000m ²	289,000m ²	3,775,990m ³

* 第2工区、第3工区の埋立期間は予定

予算説明書【繰越明許費】				事業名	繰越明許額
ページ	款	項	目		
52～53	4 衛生費	2 清掃費	2 ごみ処理費	【単独】ごみ処理施設等整備事業費 清掃運搬車両等	千円 19,500

1 繰越事由

半導体不足の影響により、塵芥車の納品が年度内に完了しない見込みであるため。



2 経緯

購入を予定していた塵芥車(4.4m³機械式ごみ収集車)2台について、令和5年5月24日に入札を予定していたが、5月15日入札参加締切時点で入札参加業者がなく不調となった。複数の業者に聞き取り調査をした結果、半導体不足で生産状況が見通せず、令和6年3月27日の納期について入札条件を満たせないおそれがあることが背景にあることから、納期条件を令和6年度まで延長することとし、当該車両購入にかかる事業費を令和6年度に繰り越すもの。

3 事業費の内訳

金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
予算現額	23,000	-	-	17,200	-	5,800
支出予定額	3,500	-	-	2,600	-	900
繰越明許額	19,500	-	-	14,600	-	4,900

※一般廃棄物処理事業債 充当率75% (交付税措置率-%)

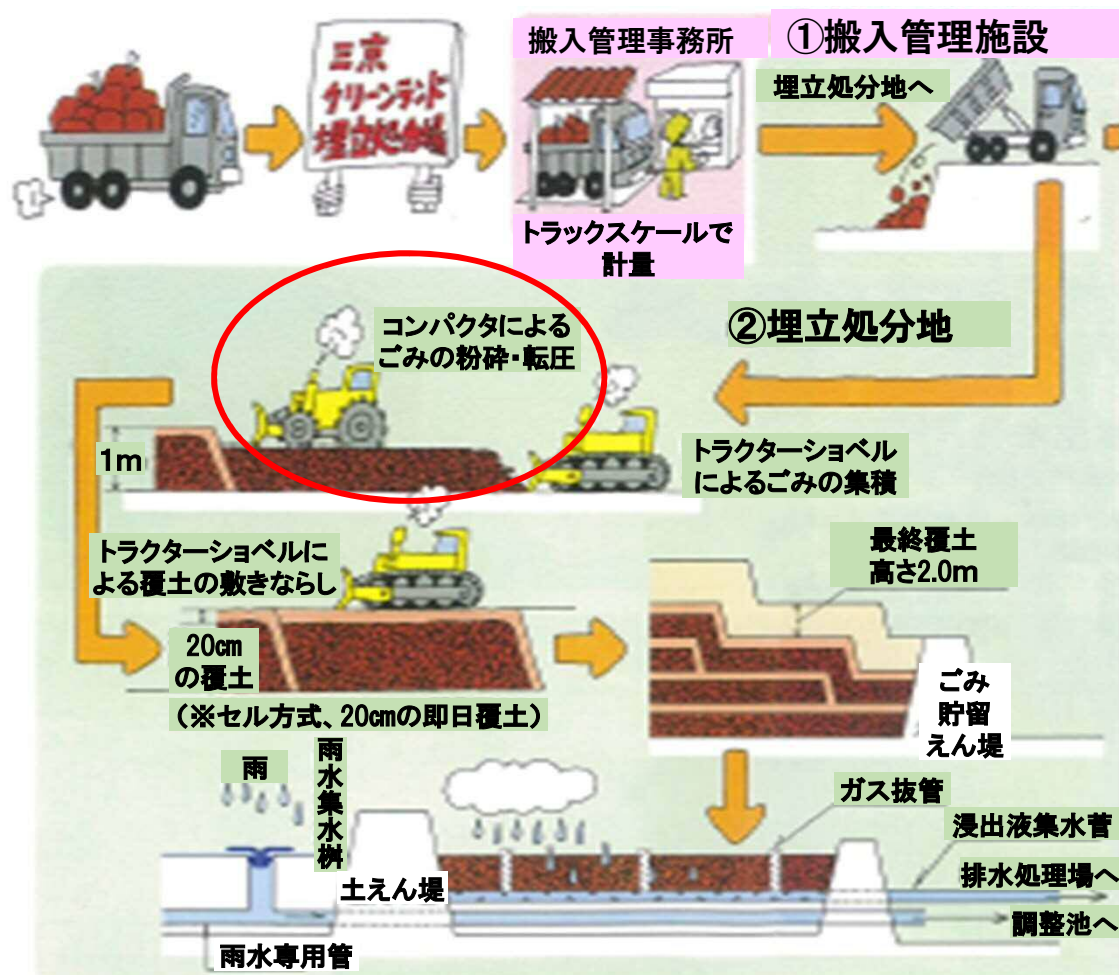
債務負担行為		期 間	限度額 (設定額)
ページ	事 項		
54 ~ 55	三京クリーンランド埋立処分場コンパクト購入	令和5年度から 令和8年度まで	千円 103,100

1 事業概要

三京クリーンランド埋立処分場では、複数の大型重機を使用して、ごみの移動、敷ならし、破碎、転圧及びごみの飛散防止等のための覆土を行っている。

ごみの移動、敷ならし、破碎、転圧には、コンパクトを使用しているが、このコンパクトは平成23年に購入後、令和5年に12年(耐用年数8年)が経過し、老朽化が進んでいることから、円滑な埋立業務を図るため、コンパクトを新規購入するもの。

【搬入～埋立フロー図】



2 債務負担行為の設定理由

コンパクトの購入については、海外工場での受注生産によるため、海外市場での部品の調達に期間を要し、発注から納品まで2～3年かかる見込みである。

令和5年度に契約し、令和8年度に納品予定であるため、令和8年度に要する購入に係る経費について、債務負担行為の設定を行うもの。

3 債務負担行為限度額の年度別内訳

年度	限度額(千円)
令和5年度～7年度	—
令和8年度	103,100

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
103,100	—	—	77,300	—	25,800

※ 一般廃棄物処理事業債 充当率75% (交付税措置率—%)

(参考資料 現在使用中のコンパクタ)



腐食により車体に
穴が開いている



油圧配管等の腐
食進行によるピン
ホール(小さな穴)
の発生



腐食及び長期間使用
により刃が摩耗

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
34 ~ 35	4 衛生費	2 清掃費	4 新東工場 建設事業費	1 - 1	【単独】新東工場建設事業費 ごみ焼却施設建設	千円 121,315

1 事業概要

現在建設中の新東工場の売電電力量を増加させるため、既設の九州電力送配電(株)の送受電設備を改修することとしており、これにかかる改修の工事費は、原因者である長崎市が負担することとなっている。

このため、九州電力送配電(株)が行う工事について、令和4年度に行った接続契約申込みにより、九州電力送配電(株)との接続契約の締結に必要な費用を負担するもの。

2 事業内容

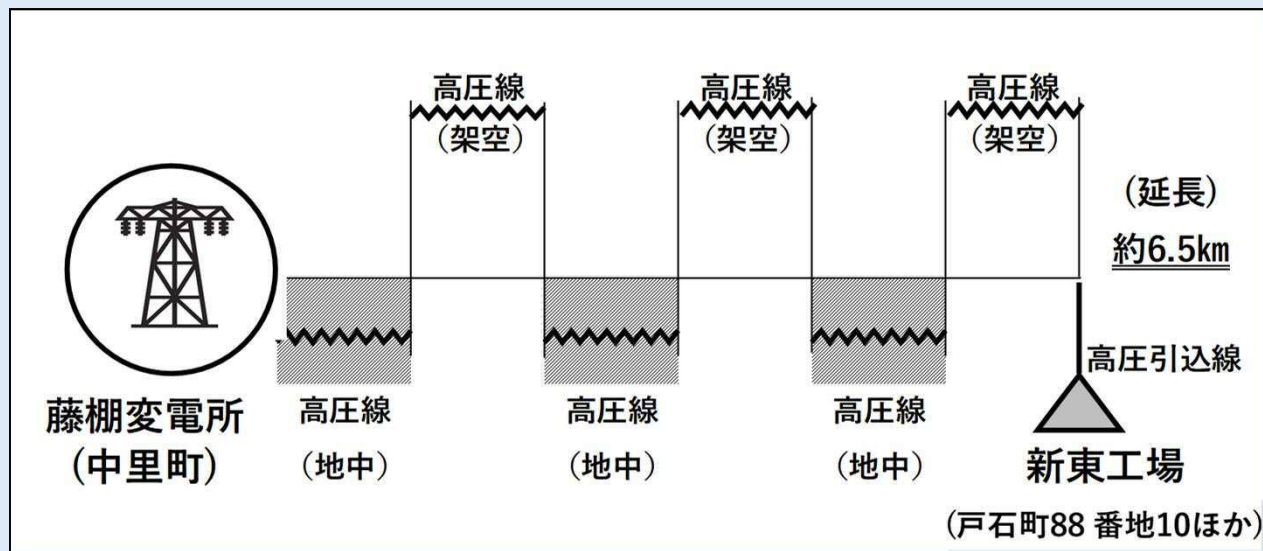
(1) 事業計画

令和5年度 現場調査・設計
令和5年度～7年度 工事

*実施主体:

九州電力送配電(株)

(2) 工事概要



3 事業費

工事費負担金 121,315千円

※ 市が負担する工事費予定額127,700千円から、令和4年度(契約申込時)に支払っている保証金 6,385千円を差し引いた額。

※ 市が負担する工事費は、工事中の経費の変動により増減した場合、工事の完了後、確定した額と工事費予定額との差額を精算する。

4 事業の効果

売電収入の増加見込み額(② - ①)	94,000千円/年
①既設の送電線を利用する場合の売電収入見込み額 (送電容量2,700kW)	229,000千円/年
②送電線を改修する場合の売電収入見込み額 (送電容量3,800kW)	323,000千円/年

5 スケジュール

年度	R4					R5											R7				R8									
月	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					9	10	11	12	1	2	3	4
長崎市	①接続検討申込み (10/5)					②接続検討回答 (3/3)					③接続契約申込み (3/10)					④接続契約締結 工事費負担金 支払い					⑤工事完了 工事費全体額 (確定)精算				新東工場 供用開始					
九州電力 送配電株 (期間は予定)	接続検討					約5か月 現場調査、設計					約24か月 工事																			

6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 121,315	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 121,315

(参考資料 新東工場整備運営事業概要)

(1) 施設の種別	ごみ焼却施設(エネルギー回収型廃棄物処理施設)
(2) 建設場所	長崎市戸石町88番地10を含む都市計画決定区域内
(3) 処理能力	210t/日(105t/日×2炉)
(4) 処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉
(5) 事業方式	DBO方式(公設民営)
(6) 全体事業費	303億4,900万円

【新東工場イメージパース】



(南西からの鳥瞰)

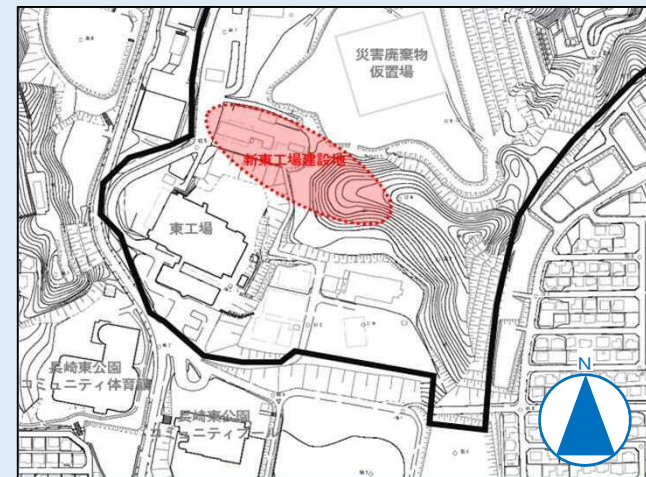
(7) 契約概要
(建設工事)

・ 契約相手方	三菱・フジタ・MHITC特定建設工事共同企業体
・ 契約額	205億5,900万円
・ 建設期間	令和4年9月9日(契約議案議決日) ～令和8年3月31日

(運營業務)

・ 契約相手方	長崎東エコクリエイション(株) (SPC:特別目的会社)
・ 契約額	97億9,000万円
・ 運営期間	令和8年4月1日 ～令和28年3月31日(20年間)

【建設地位置図】



債務負担行為		期 間	限度額 (設定額)
ページ	事 項		
54 ~ 55	新東工場送受電設備改修工事費負担	令和6年度から 令和7年度まで	千円 精算額から既払額 を控除した額

1 目 的

現在建設中の新東工場の売電電力を増加させるために必要な既設の九州電力送配電株の送受電設備改修に係る工事費予定額(127,700千円)について、工事完了後の精算で増額があった場合、その差額の支払いを要することから、工事完了の令和7年度の支出における債務負担行為の設定を行うもの。

2 債務負担行為限度額の年度別内訳

年度	限度額(千円)
令和6年度	—
令和7年度	精算額から既払額 を控除した額

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
精算額から既払額 を控除した額	—	—	—	—	全 額